

(第6回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 6 年 7 月 1 9 日
契 約 業 者 名	R 4 ・ R 5 利根川下流部事業計画検討業務河川財団・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋小伝馬町 1 1 - 9
業 務 の 名 称	R 4 ・ R 5 利根川下流部事業計画検討業務
業 務 場 所	利根川下流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要	1. 沿川自治体との連携検討（減工） 2. 段階的事業計画（案）の検討（追加） 3. 築堤詳細設計（増工）
履 行 期 間 （自）	令和 4 年 1 2 月 1 5 日
履 行 期 間 （至）	令和 6 年 7 月 3 1 日
変 更 前 の 契 約 金 額	5 6 , 3 5 3 , 0 0 0 円（税込み）
変 更 金 額	+ 1 , 6 8 3 , 0 0 0 円（税込み）
変 更 後 の 契 約 金 額	5 8 , 0 3 6 , 0 0 0 円（税込み）
変 更 理 由	1. 沿川自治体との連携検討 沿川自治体の関心や期待を確認した結果、新規施設を含む各種制度を活用した連携（案）とする必要が生じたため、特記仕様書第 2 6 条を変更（減工）する。 2. 段階的事業計画（案）の検討 三次元計測技術による堤防評価方法を適用することが有効と判明したため段階的事業計画の検討事項に追加変更する。 3. 築堤詳細設計 沿川自治体との協議により、付帯施設が必要になったため増工する。 4. 工期は元設計とおりとする。